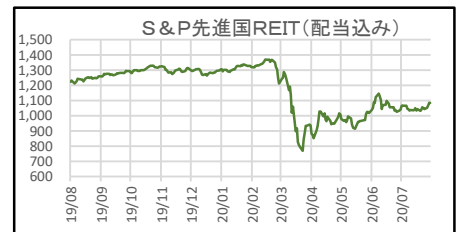
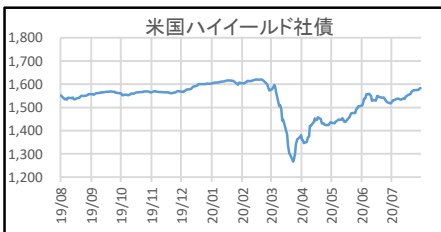
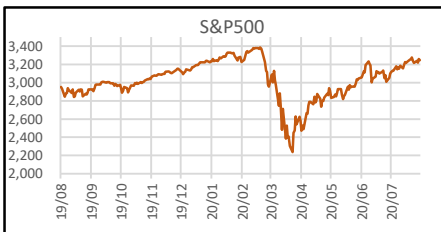
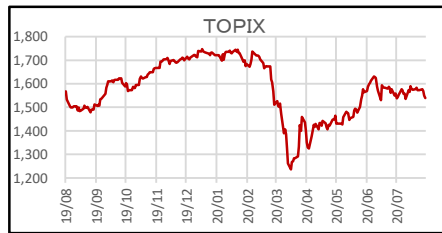
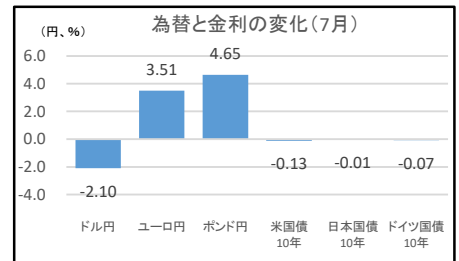
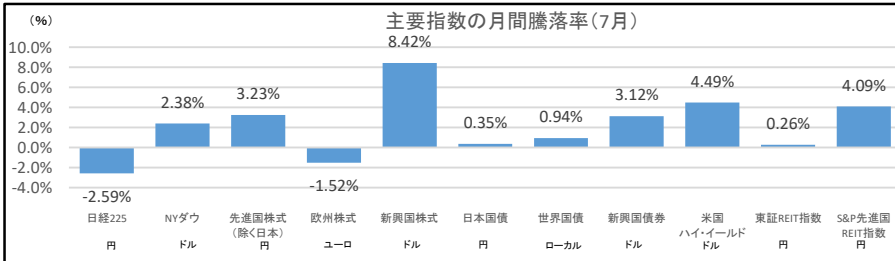




7月の米国株式市場は上旬ではワクチン開発のニュースや良好な雇用統計、半導体企業の好業績等が好感され上昇しました。中旬では出遅れていた景気敏感株が堅調に推移し上昇傾向が継続しました。しかし、米国がテキサス州の中国総領事館の閉鎖を求めたことに対抗して中国が四川省の米国総領事館を閉鎖すると通知し、米中対立激化懸念が強まったこと等から下落しました。下旬では米国がさらにヒューストンの中国総領事館の閉鎖を命令し、中国政府も成都の米総領事館の閉鎖を前週に要請したこと等による米中関係悪化や新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動正常化の遅れが意識され下落傾向となり、NYダウは26,428.32(前月比+2.38%、以下同じ)となりました。日経平均株価は米国株市場の影響、ドル安・円高の進行、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大、一部の主力企業の4-6月期決算発表で明らかになった企業業績悪化等により下落し、21,710円14銭(▲2.59%)となりました。欧州株式は118.12(▲1.52%)、新興国株式は中国の4-6月期GDPがプラス成長になるとの期待感や市場予想を上回る製造業PMIにより大幅上昇し、1,078.92(+8.42%)となりました。米国長期金利は新型コロナ新規感染者数が増加傾向にあること等を受け下落し、0.53%(▲0.13ポイント)となりました。日本長期金利は0.02%(▲0.01ポイント)、ドイツ長期金利は、▲0.52%(▲0.07ポイント)となりました。外国為替市場は、ドル円はFOMCでの緩和政策継続表明や米4-6月期GDP速報値が前期比年率▲32.9%だったことなどによりドル安が進み105円83銭(▲2円10銭)、ユーロ円はEU首脳会談で7,500億ユーロ(約92兆円)の復興基金創設に合意したことを受けて、ユーロ円高となり、124円75銭(+3円51銭)、ポンド円は138円49銭(+4円65銭)となりました。





投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大3.85%（税込み）の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大2.42%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品仲介業者の概要

IFAが所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社関東財務局長（金商）第50号
本店所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング 9階
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話：03-3561-4104
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター （FINMAC：フィンマック） 電話：0120-64-5005 平日9:00～17:00（除く土日祝日）
資本金	30億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成11年4月
電話番号	03-3561-4100（代表）

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は組入価証券等の価格の下落や組入価証券等の発行会社の経営・財務状況の悪化等により、基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。ご投資を頂く際は、事前に目論見書、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

TOPIX(東証株価指数)、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所(東証)が算出・公表する株価指数で、東証が著作権等を有します。日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、著作権その他一切の知的財産権を同社が有しています。ダウ工業株30種平均、S&P500指数、S&P先進国REIT(配当込み)は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーが所有する登録商標です。MSCIコクサイ、MSCIエマージング株式に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属します。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、London Stock Exchange Groupに帰属します。CS High Yield Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、Credit Suisseに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。